

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S16	施策名	ペーパーレス化の拡大
担当部課	市長公室情報課	関係部課	議事課・行政課・財政課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	4 ICTの活用
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	無
施策開始の背景、経緯等		議事課・行政課・財政課

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 合理的・効率的な行政の運営を推進していく中、会議等で使用される紙の量を少なくしていく取り組みである。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 職員等が紙媒体を使用する業務
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 決裁の電子化やペーパーレス会議を導入し、ペーパーレス化を推進することによって、コストの削減、業務効率の向上、セキュリティ対策強化を行う。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	事務のペーパーレス化				
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		インターネット端末Surfece配布(R4.6) コロナ補助金を活用し、ウェブ会議・ペーパーレス会議を促進	LoGoフォームの導入により事務の電子化を進めペーパーレス化を進める。	LoGoフォームの導入により事務の電子化を進めペーパーレス化を進める。	市民向け電子申請システムの普及によりさらに事務の電子化を進めペーパーレス化を進める。	電子決済についても導入を検討し、市民サービスの電子化を進める。
		費用・実績(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)
		備品購入費 13,915千円	オンラインサービス利用料 1,864千円	オンラインサービス利用料 1,864千円	オンラインサービス利用料 1,864千円	オンラインサービス利用料 792千円
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
		(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	電子文書管理システム導入				
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		DX計画の個別方策として「電子文書管理」を位置付け導入検討を行った。	令和6年度中の導入を目指し、情報収集・製品選定と予算要求を行う。	システム導入により一部事務を除きペーパーレス化する。	紙媒体等、入力電子化の適用範囲を検討していく。	電子契約や市民向け通知等、出力の電子化の適用範囲を検討する。
		費用・実績(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)
				電子文書管理システム導入委託 33,000千円		
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
		(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) Radius Guard S2500導入(R4.1) 全職員端末を無線LANに接続可とした。 有線ネットワーク機器更新(R4.2) ネットワークのトラブルや負荷を可視化した。 電子黒板・プロジェクタ設置(R4.2) コロナ補助金を活用し、ウェブ会議・ペーパーレス会議を促進 DX推進計画策定(R4.3) 主要取組事項に「ペーパーレスの推進」を位置付ける。 インターネット端末Surfece配布(R4.6) コロナ補助金を活用し、ウェブ会議・ペーパーレス会議を促進 DHCP導入(R5.3) 無線・有線LANのいずれもどこでもネットワークが使えるようにし端末を個人化した。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 認証機器の更新に伴い、全職員端末を無線LANでLGWANに接続できるようにしたこと、コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し電子黒板及びプロジェクタを各会議室に設置したことで、ペーパーレス会議の比率が急激に増加した。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 無線LANの導入と電子黒板・プロジェクタ設置により、ペーパーレス会議の比率が増加している。ウェブ会議については新インターネット閲覧環境により運用方法の変更があるため、引き続き職員のリテラシー向上が必要。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) ペーパーレス会議システムでは、紙を減少させることによる資料代、資料の印刷、準備、廃棄にかかる人件費を削減することができる。また、Web会議システムは年間57千円の有料アカウントを利用することによって、会議が有効的に開催できるため、費用対効果は高いといえる。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 電子文書管理システム及び電子決裁システムの導入を検討し、職員の業務効率化やペーパーレス化を推進していく。